

特別企画：サイバー攻撃に関する実態アンケート（2022年10月）

サイバー攻撃、4社に1社が「1年以内に被害」 ～「1カ月以内の攻撃」、ウクライナ侵攻直後からは大幅減～

新型コロナを背景としたデジタル化の急速な進展に加え、緊迫する世界情勢などを受け、大企業だけでなくサプライチェーンを構成する中小企業をターゲットとしたサイバー攻撃の脅威が拡大している。

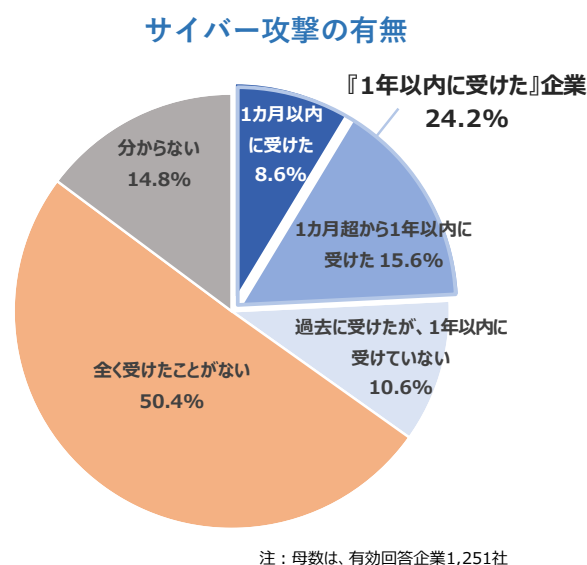
こうしたなか、帝国データバンクが実施した調査¹によると、事業継続が困難になると想定しているリスクとして、企業の約4割がサイバー攻撃などの情報セキュリティ上のリスクをあげていた。そこで、帝国データバンクは、サイバー攻撃に対する実態についてアンケートを行った。同様の調査は2022年3月に続き2回目。



※ アンケート期間は2022年10月7日～12日、有効回答企業数は1,251社（インターネット調査）

アンケート結果（要旨）

- サイバー攻撃を「1カ月以内に受けた」企業は8.6%となった。「1カ月超から1年以内に受けた」企業（15.6%）と合計すると『1年以内に受けた』企業は24.2%だった。また、「過去に受けたが、1年以内に受けていない」は10.6%となった。一方で、「全く受けたことがない」企業は約半数だった
- 2022年3月に実施した同様の調査と比較すると、サイバー攻撃を「1カ月以内に受けた」企業は19.8ポイント減となった
- サイバー攻撃を受けた際に支出した額について、「0円（サイバー攻撃を受けたが支出はない）」が77.9%で最も高い。次いで、「100万円未満」が15.1%で続いた



¹ 帝国データバンク「事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査（2022年）」（2022年6月14日発表）

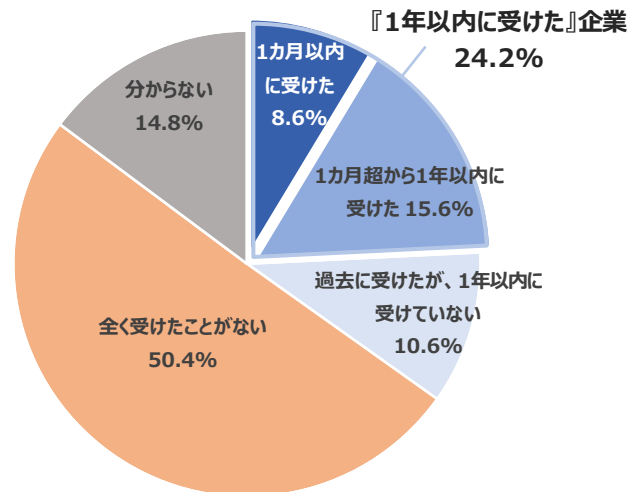
企業の24.2%で、1年以内にサイバー攻撃を受けたと回答

直近1年以内にサイバー攻撃を受けたこと（可能性がある場合も含む）があるか尋ねたところ8.6%の企業で「1カ月以内に受けた」と回答した。「1カ月超から1年以内に受けた」企業²（15.6%）と合計すると『1年以内に受けた』企業は24.2%となった。また「過去に受けたが、1年以内に受けていない」は10.6%となった。

企業から寄せられた「取引先を装ったメール受信によるウイルス感染」（野菜小売）といった声にあるように、不正メール受信によるウイルス感染被害が多くみられる。

他方、企業の約半数が「全く受けたことがない」（50.4%）と回答。しかし、こういった企業からは「ウイルス対策ソフトの搭載や社内への注意勧告を行っている程度で、対策には不安がある」（金型・同部分品・付属品製造）といった声が聞かれており、自社の対策への不安など、どの程度の対策が必要か戸惑う様子もうかがえた。

サイバー攻撃の有無



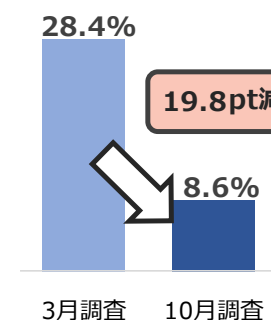
注：母数は、有効回答企業1,251社

サイバー攻撃を「1カ月以内に受けた」企業、3月調査より20ポイント近く低下

2022年3月に実施した同様の調査と比較すると、サイバー攻撃を「1カ月以内に受けた」企業は19.8ポイント減（3月調査〔2022年2月中旬～3月中旬の状況〕：28.4%→10月調査〔同年9月中旬～10月中旬の状況〕：8.6%）となった。3月調査時点では、2月24日から始まったロシアのウクライナ侵攻の直後においてサイバー攻撃が特に多発していたとみられる。

企業からは、「不正メール受信によりウイルスに感染したため、ウイルス対策ソフトをインストールした。ロシアがウクライナに侵攻した直後に攻撃を受けたが、それ以降はない」（一般貨物自動車運送、1年以内に受けた）や「ウクライナ侵攻が始まってから、不審メールが増えたため、サイバーセキュリティサービスを依頼した」（土木工事、1年以内に受けた）といった声が聞かれた。

1カ月以内にサイバー攻撃を受けた企業割合



注：母数は、有効回答企業1,251社。
3月調査は1,547社

² 「1カ月超から1年以内に受けた」企業は、「3カ月以内に受けた」「半年以内に受けた」「1年以内に受けた」の合計

サイバー攻撃を受けた企業の8割近くが「支出なし」

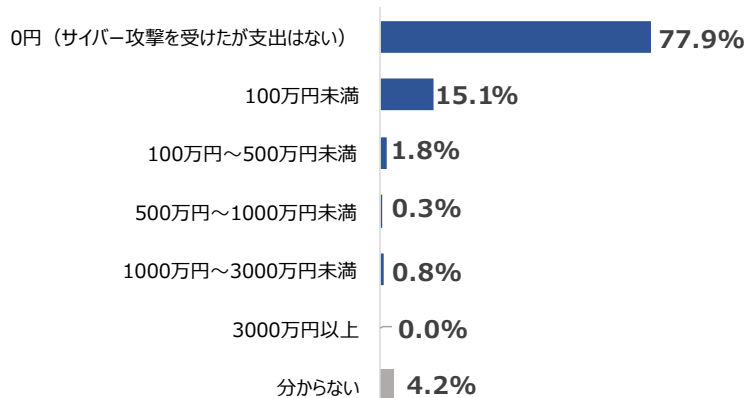
直近のサイバー攻撃を受けた際に支出した金額³について尋ねたところ、「0円（サイバー攻撃を受けたが支出はない）」が77.9%で最も高かった。次いで、「100万円未満」が15.1%で続いた。

企業からは、「ウイルス感染目的と思われる不正メール・不正アクセスを受けたが、セキュリティソフトにより水際で遮断。これまで実被害は

ないが、複数回に渡りアクセスされている」（工業用ゴム製品製造）といった声があがっていた。

他方、「不正アクセスによるランサムウェア被害を受けた。ウイルス対策ソフトの効果はみられず、サーバー内の Excel ファイルなどがロックされ、解除キーの金銭要求があった。メーカーに連絡し、感染データは破棄してサーバーのクリーニングおよびアクセスコード変更を無料で実施してもらったほか、ゲート管理機器（約60万円）を設置した」（土工・コンクリート工事、支出額100万円未満）や「不正アクセスによる自社ホームページ改ざんが過去にあった。自社サーバーから他社クラウドへ変更したため、現在は不正アクセスの心配はなくなった」（旅館、支出額100万円～500万円未満）といった声も聞かれた。

サイバー攻撃を受けた際の支出額



注：母数は、サイバー攻撃を受けたことがある有効回答企業385社

まとめ

本アンケートの結果、1年以内にサイバー攻撃を受けた企業は24.2%となった。また、攻撃を受けたことがある企業が攻撃を受けた際に支出した額は、「0円（サイバー攻撃を受けたが支出はない）」が8割近くを占めている。

直近の被害状況は、ウクライナ情勢が緊迫化したその直後よりも減少しているが、依然として予断を許さない状態が続いている。なかでも、「Emotetによりウイルスに感染し、得意先にウイルスをばらまいた」（塗装工事）といった声にあるように、サイバー攻撃により企業は被害者になると同時に加害者になったケースもみられる。

³ 支出額は、原状回復や防止策などの対応費、損害賠償費用などを含む。「0円（サイバー攻撃を受けたが支出はない）」、「100万円未満」、「100万円～500万円未満」、「500万円～1000万円未満」、「1000万円～3000万円未満」、「3000万円～5000万円未満」、「5000万円～1億円未満」、「1億円～5億円未満」、「5億円～10億円未満」、「10億円以上」と「分からない」の11選択肢で調査

こうしたなか、政府は中小企業のサイバーセキュリティ対策を促すために、中小企業を対象に設けている「IT導入補助金」に新たな補助枠として、「セキュリティ対策推進枠」を2022年度より新設した。企業はこのような政府の補助金制度を活用して対策を強化するとともに、官民が一体となってサイバーセキュリティ対策に関する情報を効果的に発信していくことも肝要となる。

企業の声（抜粋）

企業の声	業種
不正メール受信によりウイルスに感染した。システム会社に調査してもらったが、サーバー等への侵入や他のPCへの感染がなかったため、対象PCの破棄のみにとどまった。支出額は20万円程度	代理商、仲立
一部のメールに不正メールを大量に送られ、メール送受信ができなくなり、受注や顧客とのやり取りが2日間できなくなってしまった。メールサーバーの容量を引き上げ、感染対策のさらなる強化を行った	パン製造
ホームページのお問合せフォームより、数秒単位で大量のメールが止めどなく送られて来て、サーバーがパンクした。一時的に、メールの利用をストップして、ホームページ制作会社にセキュリティ強化の設定を依頼した。金額は、5万円程度で済んだ	旅行業代理店
不正メール受信と思われるがはっきりとした原因は不明。複数メールのアカウントが感染。中小企業にまでこのようなことが起こるとは思わなかった。対策に3拠点合計で100万円を支出した	電気機械器具卸売
不正アクセスによるトロイの木馬警告を語ったランサムウェア詐欺にあった。マイクロソフトの緊急対応を語り、不正サイトへ誘導され、途中で気が付き電源切るも、データ復旧SSD読み取りに10万円程度の費用が発生した。また、パソコンの買い換えに18万円、データ外部HDD保存費用に1万円の支出があった	建築工事
サプライチェーンの一部の会社で不正メール受信によりウイルスに感染し、そこから自動的にメールが配信された事象が1年前くらいに発生した	一般電気工事
不正メールによる攻撃は受けたが、セキュリティ対策ソフトで防いでいる。また、セキュリティ対策の社内教育の頻度を増やしている	化粧品小売
セキュリティ対策をしているため、不正メールはブロックされており金銭的被害は現在まで発生していないが、どの位の対策費用が必要なのか全く分からない	不動産代理業・仲介
UTM(統合脅威管理)とウイルス対策ソフトで対応しているが、コストパフォーマンスの問題もありどこまで対策すれば良いのか分からない。また、現実問題として、いくら対策しても完全に防ぐことはできないのが悩ましい	電気機械器具卸売
セキュリティソフトを導入しているが、どれくらい効果があるか知りたい	旅館

集計結果と調査先企業の属性

1. サイバー攻撃に関する実態アンケート(2022年10月)

(構成比%、カッコ内社数)

	1か月以内に 受けた	3か月以内に 受けた	半年以内に 受けた	1年以内に受けた	過去に受けた が、1年以内に受 けていない	全く受けたことが ない	分からない	合計
全体	8.6	3.1	5.4	7.1	10.6	50.4	14.8	100.0 (1,251)
規模別								
大企業	10.3	1.9	9.0	12.2	14.1	34.6	17.9	100.0 (156)
中小企業	8.4	3.3	4.8	6.4	10.1	52.6	14.3	100.0 (1,095)
うち小規模企業	10.4	1.7	4.3	6.2	7.8	54.0	15.6	100.0 (422)
業界別								
農・林・水産	18.2	0.0	9.1	0.0	18.2	36.4	18.2	100.0 (11)
金融	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	86.7	6.7	100.0 (15)
建設	5.4	3.9	5.4	13.8	9.9	44.3	17.2	100.0 (203)
不動産	8.0	2.0	4.0	2.0	10.0	62.0	12.0	100.0 (50)
製造	9.4	3.3	7.3	5.2	10.6	47.0	17.3	100.0 (330)
卸売	6.9	3.1	4.6	10.0	10.8	48.1	16.5	100.0 (260)
小売	7.7	2.6	6.4	2.6	10.3	59.0	11.5	100.0 (78)
運輸・倉庫	5.8	2.9	8.7	8.7	11.6	50.7	11.6	100.0 (69)
サービス	13.0	3.0	2.6	3.9	11.7	55.2	10.4	100.0 (230)
その他	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	100.0 (5)
地域別								
北海道	1.4	4.2	9.9	7.0	9.9	49.3	18.3	100.0 (71)
東北	4.1	3.1	3.1	5.2	8.2	55.7	20.6	100.0 (97)
北関東	11.7	6.8	6.8	4.9	11.7	43.7	14.6	100.0 (103)
南関東	10.1	3.3	4.8	6.5	12.2	48.5	14.6	100.0 (336)
北陸	7.8	1.6	1.6	7.8	7.8	53.1	20.3	100.0 (64)
東海	12.5	1.3	7.2	9.9	10.5	46.1	12.5	100.0 (152)
近畿	10.0	2.4	5.2	7.6	11.0	50.5	13.3	100.0 (210)
中国	5.0	5.0	7.5	6.3	7.5	58.8	10.0	100.0 (80)
四国	6.5	3.2	9.7	6.5	6.5	54.8	12.9	100.0 (31)
九州	5.6	1.9	1.9	8.4	12.1	55.1	15.0	100.0 (107)

注1: 網掛けは、全体以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業1,251社

2. 有効回答企業

有効回答企業は 1,251 社

3. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし 上西 ともひろ 伴浩【問い合わせ先】 いしい 石井 やにさ ヤニサ、いけだ 池田 なおき 直紀 03-5919-9343 (直通)

keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。